

〔1〕 次の記述のうち、無線局（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を除く。）の免許の申請の審査事項に該当しないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 工事設計が電波法に定める技術基準に適合すること。
- 2 周波数の割当てが可能であること。
- 3 当該業務を維持するに足る財政的基礎があること。
- 4 総務省令で定める無線局（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を除く。）の開設の根本的基準に合致すること。

〔2〕 次の記述は、「地球局」の定義について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

「地球局」とは、□Aと通信を行い、又は□Bその他の宇宙にある物体を利用して通信（□Aとのものを除く。）を行うため、地表又は地球の大気圏の主要部分に開設する無線局をいう。

- | A | B |
|---------|------|
| 1 宇宙局 | 受動衛星 |
| 2 宇宙局 | 能動衛星 |
| 3 人工衛星局 | 受動衛星 |
| 4 人工衛星局 | 能動衛星 |

〔3〕 次の記述は、「周波数の許容偏差」の定義について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の□Aからの許容することができる最大の偏差又は発射の□Bからの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。

- | A | B |
|---------|-------------|
| 1 基準周波数 | 割当周波数の特性周波数 |
| 2 基準周波数 | 特性周波数の割当周波数 |
| 3 割当周波数 | 基準周波数の特性周波数 |
| 4 割当周波数 | 特性周波数の基準周波数 |

〔4〕 次の記述は、陸上に開設する2以上の地球局（移動するものであって、停止中のみ運用を行うものに限る。）のうち、その送信の制御を行う他の一の地球局（以下「制御地球局」という。）と通信系を構成し、かつ、空中線の絶対利得が50デシベル以下の送信空中線を有するものの無線設備で、14.0GHzを超え14.4GHz以下の周波数の電波を送信し、12.44GHzを超え12.75GHz以下の周波数の電波を受信するものの条件について述べたものである。無線設備規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 1 人工衛星局の中継により制御地球局が送信する制御信号を正常に受信できない場合であっても、送信を開始できる機能を有すること。
- 2 送受信機の筐体は、容易に開けることができること。
- 3 変調方式は、振幅変調又はパルス変調であること。
- 4 送信装置の発振回路に故障が生じた場合において、自動的に電波の発射を停止する機能を有すること。

〔5〕 38GHz帯の周波数の電波を使用する固定局の送信設備のスプリアス発射の強度は、基本周波数の平均電力が10ワット以下の送信設備にあっては、給電線に供給される周波数ごとのスプリアス発射の平均電力が、次のどの値以下のものでなければならないか、無線設備規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- | | | | |
|----------|--------------|-------------|--------------|
| 1 1ミリワット | 2 100マイクロワット | 3 25マイクロワット | 4 2.5マイクロワット |
|----------|--------------|-------------|--------------|

〔6〕 次に掲げる用語の意義のうち、電波法施行令の規定に該当しないものを下の番号から選べ。

- 1 「テレビジョン」とは、電波を利用して、静止し、又は移動する事物の瞬間的影像を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 2 「多重無線設備」とは、多重通信を行うための無線設備をいう。
- 3 「レーダー」とは、ある特定の位置から反射され、又は再発射される無線信号と基準となる無線信号との比較を基礎として、位置を決定し、又は位置との関連における情報を取得するための無線設備をいう。
- 4 「陸上の無線局」とは、海岸局、海岸地球局、航空局、航空地球局、無線航行局及び放送局をいう。

[7] 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について電波法の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、 A については、この限りでない。

- (1) 免許状に B であること。
 - (2) 通信を行うため必要最小のものであること。
- C に違反して無線局を運用した者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

A	B	C
1 遭難通信	記載されたものの範囲内	の(1)の規定
2 遭難通信	記載されたもの	の規定
3 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	記載されたものの範囲内	の(2)の規定
4 遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信	記載されたもの	の(1)の規定

[8] 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、どうしなければならないか、無線局運用規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 空中線電力を低下しなければならない。
- 2 直ちにその発射を中止しなければならない。
- 3 その通知に対して直ちに応答しなければならない。
- 4 10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。

[9] 次に掲げるもののうち、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができる場合を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 運用の停止の命令を受けている無線局を運用していると認めるとき。
- 2 無線局の発射する電波が他の無線局の通信に混信を与えていると認めるとき。
- 3 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 4 免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて無線局を運用していると認めるとき。

[10] 次の記述は、無線局の検査について電波法の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局(総務省令で定めるものを除く。)に派遣し、その無線設備等(無線設備、無線従事者の資格(主任無線従事者の要件に係るもの等を含む。)及び A 並びに時計及び書類をいう。以下同じ。)を検査させる。ただし、当該無線局の発射する電波の質又は空中線電力に係る無線設備の事項以外の事項の検査を行う必要がないと認める無線局については、その無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質又は空中線電力の検査を行う。

の検査は、当該無線局の免許人から、の規定により総務大臣が通知した期日の B 前までに、当該無線局の無線設備等について第24条の2第1項又は第24条の13第1項の登録を受けた者(「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。)が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類の提出があったときは、の規定にかかわらず、その C を省略することができる。

A	B	C
1 員数	1箇月	一部
2 員数	10日	全部
3 技能	1箇月	全部
4 業務経歴	10日	一部

[11] 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当しないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者に該当するに至ったとき。
- 2 電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 3 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。
- 4 失そう宣告の届出があつたとき。

[12] 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証をどうしなければならないか、電波法施行規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 紛失しないように保管していなければならない。
- 2 携帯していなければならない。
- 3 免許人に預けておかなければならない。
- 4 通信室内の見やすい箇所に掲げておかなければならない。